

地球温暖化対策報告書(その1)

1 事業者の氏名等

事業者の氏名 (法人にあっては名称 及び代表者の氏名)	株式会社小田急SCディベロップメント 代表取締役 細谷 和一郎				
事業者番号	A	5	3	0	2

2 報告する事業所等の全体の状況(2022年度の状況)

条例第8条の23第1項 報告事業所数	36	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	11,336	kl
条例第8条の23第2項 報告事業所数	3	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	72	kl

3 報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計二酸化炭素排出量	22,002	t
------------	--------	---

4 評価の対象とする事業所等の範囲

評価対象事業所等	☒ 義務提出事業所等	☐ 全事業所
----------	--	-------------------------------

5 評価対象事業所等における直近5か年度の状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
合計二酸化炭素排出量			18,843.00	19,107.00	21,852.00	t
合計延床面積			120,171.33	123,730.73	140,317.41	m ²
合計原単位			156.80112	154.42404	155.80390	kg-CO ₂ /m ²

平均合計二酸化炭素 排出量削減率	-7.71	%
平均合計原単位改善率	0.31	%

6 再生可能エネルギーの利用事業所数及び割合

再生可能エネルギー 利用事業所数	0	事業所
再生可能エネルギー 利用事業所率	0	%

7 評価結果

地球温暖化対策の 取組に係る評価	—	ランク
---------------------	---	-----

8 実績年度の目標達成の状況

実績年度の 目標達成の状況	☐ 目標達成した。
------------------	----------------------------------

9 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有	☐ 無
合計二酸化炭素排出量削減率	1	%
合計原単位改善率		%
再生可能エネルギー導入事業所率		%
その他の	特記事項に内容を記載	

10 地球温暖化対策のレベル

重点対策のレベル	1
----------	---

11 事業者としての取組

取組方針	● 小田急グループ環境戦略に基づき、環境に配慮した取り組みを推進（環境問題に対する意識の高まりに対応し、地域にお住まいの方々と協働して、地域社会の自然環境の保全とともに、自然と親しむ機会の提供などに努めていく）● 環境関連法令、その他の要求事項の遵守● 環境関連法令の変更に伴う推進体制の見直しの実施● 環境マネジメントシステムに基づいた、各事業所等におけるエネルギー使用の合理化と使用量の把握の徹底			
組織体制の整備の状況	重点対策		その他対策	
	対策番号	対策名	対策番号	対策名
	A101	地球温暖化対策の方針等の設定	A104	取組状況の点検体制の構築
	A102	温暖化対策推進担当の配置	A105	取組内容や点検体制の定期的改善
	A103	具体的な取組目標と内容の設定	A106	本社等による支店の支援
	A111	全従業員に温暖化対策情報の提供	A108	組織横断的な推進体制の整備
			A113	推進担当者の知識向上・内部還元
			A114	温暖化対策優良事例の情報収集

12 特記事項

その他対策についてA107「排出状況の整理・分析・提供」も併せて実施しています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	経堂コルティ												
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	0	1			
事業所等の所在地	〒	1	5	6	-	0	0	5	2	区市町村名			東京都世田谷区
	町名番地 以下	経堂二丁目1番33号											
事業所等の延床面積	15,707.10			m ²		事業所等の実績年度の エネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有												
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)												
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他												
日本標準産業分類 における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギー の利用状況	☐ 再生可能エネルギー 発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電 気の受入 ☐ 証書による環境価値 の利用												
前年度の報告内容 からの変更点													

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)		①	1,168	kl
二酸化炭素 排 出 量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=④)	②	2,253	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	23	t
	総 計(④=②+③)	④	2,276	t
二酸化炭素 排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	143.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出 係数 ⑧	排出量 ^{※1} (t) ⑨=⑧×⑥×14/12
燃料 及び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	63,845.6	45.00	2,873.1	0.0136	143.3
	その他(軽油)	☐	l	0.0	37.70	0.0	0.0187	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電 気	一般送配電事業者 の配線網を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	3,444,699.0	9.97	34,343.6	0.4890	1,884.5
		夜間(23時～翌日8時)	kWh	870,518.0	9.28	8,078.4	0.4890	425.7
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑩	9.76	⑪	0.4890	⑫
合 計						⑬	45,295.1	⑭
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	35,512.0			0.2660	9.4
	公共下水道	☐	m ³	35,512.0			0.4000	14.2
合 計								⑮
								23.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑨=(⑧/1,000)×⑥とする。

※2 ⑩=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑩/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑬/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)		
		E103	高効率照明器具の採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有	☐ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	経堂テラスガーデン											
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	0	2		
事業所等の所在地	〒	1	5	6	-	0	0	5	2	区市町村名	東京都世田谷区	
	町名番地以下	経堂一丁目20番1号他										
事業所等の延床面積	12,806.20		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-②×0.0258)		①	866	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-③)	②	1,673	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-④)	③	24	t
	総計(①-②+③)	④	1,697	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(④-⑤×1000/事業所等の延床面積)	⑤	130.6	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=(⑧×⑨×44/12)
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	201,218.3	45.00	9,054.8	0.0136	451.5
	その他(軽油)	☐	L	0.0	37.70	0.0	0.0187	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	1,930,410.1	9.97	19,246.2	0.4890	944.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	567,999.0	9.28	5,271.0	0.4890	277.8
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑪	0.0	⑫	0.4890	⑬
合 計						⑭ 33,572.0		⑮ 1,673.3
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	37,189.0			0.2660	9.9
	公共下水道	☐	m ³	37,189.0			0.4000	14.9
合 計								⑯ 24.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、 $\text{⑩}=(\text{⑧}/1,000)\times\text{⑨}$ とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネ エネルギー 対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)		
		E103	高効率照明器具の採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	Plugs											
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	0	3		
事業所等の所在地	〒	1	6	0	-	0	0	2	2	区市町村名 新宿区		
	町名寄地下以	新宿3-37-1										
事業所等の延床面積	15,866.84		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)											
	☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)		①	928	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	1,804	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑩)	③	9	t
	総計(④=②+③)	④	1,813	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑥=②×1000/事業所等の延床面積)	⑥	113.6	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ③	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(③/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=(⑧/⑨)×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	185,574.5	45.00	8,350.9	0.0136	416.4
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の配線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	1,892,770.0	9.97	18,870.9	0.4890	925.6
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	945,094.0	9.28	8,770.5	0.4890	462.2
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0
合 計						⑬ 35,992.2		⑭ 1,804.1
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	14,354.0			0.2660	3.8
	公共下水道	☐	m ³	14,354.0			0.4000	5.7
合 計								⑮ 9.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(H本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)		
		R103	高効率照明器具の採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☐ 有 ☒ 無						
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	若林ビル												
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	0	4			
事業所等の所在地	〒	1	5	4	-	0	0	2	3	区市町村名			東京都世田谷区
	町名番地以下	若林5-41-20											
事業所等の延床面積	5,504.29		m ²		事業所等の実施年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有												
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)												
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他												
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当						
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用												
前年度の報告内容からの変更点													

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-③×0.0258)	①	120	kl
二酸化炭素排出量	②	229	t
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-③)	③	0	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-④)	④	229	t
総計(④+⑤)	⑤	41.6	kg-CO ₂ /m ²
二酸化炭素排出原単位	⑥		
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤÷②×1000/事業所等の延床面積)	⑦		

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別	推計の使用	単位	使用量 ⑧	係数 ⑨	熱量 (GJ) ⑩=(⑧/1000)×⑪	二酸化炭素排出量	
						排出係数 ⑬	排出量 ^{※1} (t) ⑭=(⑩×⑬)×41/12
燃料及び熱	都市ガス	☐ Nm ³	12,643.8	45.00	569.0	0.0136	28.4
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
電気	一般送配電事業者の配電線を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐ kWh	410,795.0	9.97	4,095.6	200.9
		夜間(22時～翌日8時)	☐ kWh	0.0	9.28	0.0	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐ kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			☐ kWh	⑩	0.0	0.4890	⑭
合 計					⑪	4,664.6	⑭
その他	水道及び工業用水道	☐ m ³	711.0			0.2660	0.2
	公共下水道	☐ m ³	711.0			0.4000	0.3
合 計							⑮

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑭=(⑩/1,000)×⑬とする。

※2 ⑩=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑬=(⑩/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑭=(⑬/1,000)×⑩とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有	☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

棟貸しにつき、共用部はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急梅ヶ丘5ブロック													
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	0	5				
事業所等の所在地	〒	1	5	4	-	0	0	2	2	区市町村名				東京都世田谷区
	町名番地以下	梅丘1-31-31												
事業所等の延床面積	902.56			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間					☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有													
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)													
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)													
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他													
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当						
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用													
前年度の報告内容からの変更点														

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	136	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=④)	②	268	t
二酸化炭素排出量 水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	2	t
総計(④=②+③)	④	270	t
二酸化炭素排出原単位 燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	296.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑧	係数 ⑨	熱量 (GJ) ⑩=(⑧/1000)×⑪	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑫	排出量 ^{※1} (t) ⑬=⑫×⑧×11/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	3,267.3	45.00	147.0	0.0136	7.3
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の配線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	293,303.0	9.97	2,924.2	0.4890	143.4
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	240,235.0	9.28	2,229.4	0.4890	117.5
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑭	9.76	⑮	0.4890	⑯
合 計						⑰ 5,300.6		⑱ 268.2
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	3,621.0			0.2660	1.0
	公共下水道	☐	m ³	3,621.0			0.4000	1.4
合 計								⑲ 2.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑬=(⑫/1,000)×⑧とする。

※2 ⑭=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑮=(⑭/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑯=(⑮/1,000)×⑧とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の日標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg・CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

一棟貸しにつき、共用部はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急マルシェ豪徳寺													
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	0	6				
事業所等の所在地	〒	1	5	4	-	0	0	2	1	区市町村名				東京都世田谷区
	町名寄地下以	豪徳寺1-44-11												
事業所等の延床面積	395.07			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間					☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有													
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)													
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所			☐ 商業施設(物販)			☒ 商業施設(飲食)							
	☐ 工場			☐ 複合施設			☐ その他							
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店		☐ 加盟店		☒ 非該当		
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用													
前年度の報告内容からの変更点														

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑥×0.0258)		①	65	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=④)	②	123	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	3	t
	総計(④=②+③)	④	126	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	311.3	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	2,719.2	45.00	122.4	0.0136	6.1
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時~22時)	kWh	241,026.8	9.97	2,403.0	0.4890	117.9
		夜間(22時~翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	⑬
合 計						⑭	2,525.4	⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	4,899.0			0.2660	1.3
	公共下水道	☐	m ³	4,899.0			0.4000	2.0
合 計								⑯
								3.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関係他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	ビーパートナー経営											
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	0	7		
事業所等の所在地	〒	1	5	6	-	0	0	5	2	区市町村名	東京都世田谷区	
	町名番地以下	経堂4-42-10										
事業所等の延床面積	1,603.04			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(① ④×0.0258)		①	25	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=③)	②	49	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑤)	③	1	t
	総計(④+②+③)	④	50	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	30.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ③	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑤=(③/1000)×⑦	二酸化炭素排出量		
							排出 係数 ⑧	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×③×44/12	
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	12,961.9	45.00	583.3	0.0136	29.1	
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0	
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0	
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
電気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	41,035.0	9.97	409.1	0.4890	20.1
		夜間(22時～翌08時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0
合 計						⑭	992.4	⑮	49.2
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	1,791.0			0.2660	0.5	
	公共下水道	☐	m ³	1,791.0			0.4000	0.7	
合 計								⑯	1.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×③とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×③とする。

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急・マルシェ千歳船橋1													
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	0	8				
事業所等の所在地	〒	1	5	6	-	0	0	5	2	区市町村名				東京都世田谷区
	町名番地以下	経堂4-30-41												
事業所等の延床面積	787.81		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間					☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有													
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)													
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)													
	☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他													
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店		☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用													
前年度の報告内容からの変更点														

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-⑩×0.0258)	①	59	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-⑬)	②	115	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(④-⑭)	④	0	t
総計(②+④+⑭)	①	115	t
二酸化炭素排出原単位の量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	145.9	kg CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量		
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×100×44/12	
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	900.0	45.00	40.5	0.0136	2.0	
	その他()		☐		0.0					
	その他()		☐		0.0					
	その他()		☐		0.0					
	その他()		☐		0.0					
電 気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気		昼間(8時～22時)	☐	kWh	182,336.0	9.97	1,817.9	0.4890	89.2
			夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	48,923.0	9.28	454.0	0.4890	23.9
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}					kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0
合 計							⑪	2,312.4	⑫	115.1
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	372.0			0.2660		0.1
	公共下水道		☐	m ³	372.0			0.4000		0.1
合 計									⑬	0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備	A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼	
	A401	テナントにエネルギー使用量提供			
エネルギー等の 使用状況の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握			
	B102	関連他者からの情報を加えて把握			
	B105	エネルギー使用量の前年度比較			
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有	☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	千歳船橋OX店舗									
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	0	9
事業所等の所在地	〒	1	5	6	-	0	0	5	2	区市町村名 東京都世田谷区
	町名番地以下	経堂4-18-39								
事業所等の延床面積	940.37		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	199	kl
二酸化炭素排出量	②	387	t
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-③)	③	1	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-④)	④	388	t
総計(④=②+③)	⑤	411.5	kg CO ₂ /m ²
二酸化炭素排出原単位	⑥		
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑥=②×1000/事業所等の延床面積)	⑦		

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ⑤	係数 ⑥	熱量 (GJ) ⑦=⑤/1000×⑥	二酸化炭素排出量			
							排出 係数 ⑧	排出量 ^{※1} (t) ⑨=⑧×⑤×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	2,456.3	45.00	110.5	0.0136	5.5		
	その他()	☐		0.0						
	その他()	☐		0.0						
	その他()	☐		0.0						
	その他()	☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	557,098.0	9.97	5,554.3	0.4890	272.4	
		夜間(22時～翌8時)	☐	kWh	224,271.0	9.28	2,081.2	0.4890	109.7	
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0	
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑩	0.0	9.76	⑪	0.0	⑫
合 計						⑬	7,746.0		⑭	387.6
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	2,009.0			0.2660		0.5	
	公共下水道	☐	m ³	2,009.0			0.4000		0.8	
合 計								⑮	1.3	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑬=(⑬/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の日標達成の状況 ☐ 日標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☒ 有	☐ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

一棟貸しにつき、共用部はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小山急マルシェ千歳船橋2									
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	1	0
事業所等の所在地	〒	1	5	6	-	0	0	5	5	区市町村名 東京都世田谷区
	町名番地以下	船橋1-9-45								
事業所等の延床面積	1,061.07		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=②×0.0258)	①	232	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(② ⑤)	②	448	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-⑤)	③	4	t
総計(①+②+③)	④	452	t
二酸化炭素排出原単位の量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	422.2	kg CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=(⑧×⑨×44/12)
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	22,028.1	45.00	991.3	0.0136	49.4	
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	664,578.0	9.97	6,625.8	0.4890	325.0
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	152,086.0	9.28	1,411.4	0.4890	74.4
		その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみ ^{※2}			kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0	0.0
合 計						⑬	9,028.5	⑭	448.8
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	6,096.0			0.2660	1.6	
	公共下水道	☐	m ³	6,096.0			0.4000	2.4	
合 計								⑮	4.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の日標達成の状況 ☒ 日標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急マルシェ祖師ヶ谷大蔵									
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	1	1
事業所等の所在地	〒	1	5	7	-	0	0	7	2	区市町村名 東京都世田谷区
町名番地以下	祖師谷3-1-7									
事業所等の延床面積	815.47		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	8	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=②×0.0258)		①	143	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=③)	②	276	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=④)	③	5	t
	総計(④=②+③)	④	281	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	338.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ②	係数 ③	熱量 (GJ) ④=(②/1000)×③	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑤	排出量 ^{※1} (t) ⑥=(⑤×④×44/12)
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	24,040.3	45.00	1,081.8	0.0136	53.9
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	390,444.0	9.97	3,892.7	0.4890	190.9
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	64,081.0	9.28	594.7	0.4890	31.3
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑦	9.76	⑧	0.4890	⑨
合 計						⑩	5,569.2	⑪
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	8,424.0			0.2660	2.2
	公共下水道	☐	m ³	8,424.0			0.4000	3.4
合 計								⑫

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑦とする。

※2 ⑦=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑧/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑬/1,000)×⑭とする。

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急喜多見スポーツクラブビル												
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	1	2			
事業所等の所在地	〒	1	5	7	-	0	0	6	7	区市町村名			東京都世田谷区
	町名番地 以下	喜多見9-25-8											
事業所等の延床面積	2,553.55			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有												
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)												
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他												
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用												
前年度の報告内容からの変更点													

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=③×0.0258)		①	301	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=③)	②	577	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=④)	③	15	t
	総計(④=②+③)	④	592	t
	二酸化炭素排出原単位(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	225.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=(⑧×⑨×12/1000)
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	139,397.4	45.00	6,272.9	0.0136	312.8
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業等の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	541,213.0	9.97	5,395.9	0.4890	264.7
		夜間(23時～翌8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	⑬
合 計						⑭		⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	23,133.0			0.2660	6.2
	公共下水道	☐	m ³	23,133.0			0.4000	9.3
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 $\text{⑩}=(\text{⑧}/1,000)\times\text{⑨}$ とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関係他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

一棟貸しにつき、共用部はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	喜多見東山クリニック											
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	1	3		
事業所等の所在地	〒	1	5	7	-	0	0	6	7	区市町村名	東京都世田谷区	
	町名番地以下	喜多見9 10-3										
事業所等の延床面積	624.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑩×0.0258)		①	39	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(② ③)	②	74	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-④)	③	3	t
	総計(②+③)	④	77	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	118.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑧	係数 ⑨	熱量 (GJ) ⑩=(⑧/1000)×⑨	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑪	排出量 ^{※1} (t) ⑫=(⑩×⑪×44/12)
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	11,456.8	45.00	515.6	0.0136	25.7
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気							
	昼間(8時～22時)	☐	kWh	99,935.0	9.97	996.4	0.4890	48.9
	夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑬	9.76	⑭	0.4890	⑮
合 計						⑮	1,511.9	⑮
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	5,247.0			0.2660	1.4
	公共下水道	☐	m ³	5,247.0			0.4000	2.1
合 計								⑮

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑫=(⑩/1,000)×⑪とする。

※2 ⑬=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑭=(⑬/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑮=(⑫/1,000)×⑮とする。

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有	☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年対比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

一棟貸しにつき、共用部はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急マルシェ喜多見												
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	1	4			
事業所等の所在地	〒	1	5	7	-	0	0	6	7	区市町村名			東京都世田谷区
	町名番地以下	喜多見9-2-35											
事業所等の延床面積	5,579.87		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有												
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)												
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他												
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当						
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用												
前年度の報告内容からの変更点													

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-④×0.0258)		①	488	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=①③)	②	942	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=①④)	③	5	t
	総計(④=②+③)	④	947	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	168.8	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ②	係数 ③	熱量 (GJ) ⑥=(②/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑧	排出量 ^{※1} (t) ⑨=⑧×②×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	28,119.0	45.00	1,265.4	0.0136	63.1
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	1,425,651.0	9.97	14,213.7	0.4890	697.1
		夜間(22時～翌8時)	kWh	372,655.0	9.28	3,458.2	0.4890	182.2
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑩	9.76	⑪	0.4890	⑫
合 計						⑬ 18,937.3		⑭ 942.5
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	8,904.0			0.2660	2.4
	公共下水道	☐	m ³	8,904.0			0.4000	3.6
合 計								⑮ 5.9

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑥/1,000)×⑨とする。

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた限度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急マルシェ狛江											
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	1	5		
事業所等の所在地	〒	2	0	1	-	0	0	1	3	区市町村名 東京都狛江市		
	町名番地以下	元和泉1-2-2										
事業所等の延床面積	4,317.88		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☒ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分				☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=③×0.0258)	①	503	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	970	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	16	t
総計(①+②+③)	④	986	t
二酸化炭素排出原単位(燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積))	⑤	224.6	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=(⑧×⑨)/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	26,407.1	45.00	1,188.3	0.0136	59.3
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時~22時)	kWh	1,479,285.0	9.97	14,748.5	0.4890	723.4
		夜間(22時~翌日8時)	kWh	384,555.0	9.28	3,568.7	0.4890	188.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑪	9.76	⑫	0.4890	⑬
合 計						⑭ 19,505.5		⑮ 970.7
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	25,334.0			0.2660	6.7
	公共下水道	☐	m ³	25,334.0			0.4000	10.1
合 計								⑯ 16.9

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
		C803	フロア共用部の温度の把握・設定		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検	D105	換気フィルターの清掃・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急マルシェ和泉多摩川											
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	1	6		
事業所等の所在地	〒	2	0	1	—	0	0	1	4	区市町村名	東京都狛江市	
	町名番地以下	東和泉4-2-3										
事業所等の延床面積	1,834.84		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-④×0.0258)		①	206	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	399	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	2	t
	総計(④=②+③)	④	401	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	217.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ②	係数 ③	熱量 (GJ) ④=(②/1000)×③	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑤	排出量 ^{※1} (t) ⑥=(④×⑤)×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	4,690.2	45.00	211.1	0.0136	10.5
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	624,550.0	9.97	6,226.8	0.4890	305.4
		夜間(22時～翌8時)	kWh	170,680.0	9.28	1,583.9	0.4890	83.5
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑦	9.76	⑧	0.4890	⑨
合 計						⑩	8,021.7	⑪
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	3,082.0			0.2660	0.8
	公共下水道	☐	m ³	3,082.0			0.4000	1.2
合 計								⑫

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
 $\text{⑥}=(\text{④}/1,000)\times\text{⑤}$ とする。

※2 ⑩=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑩/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×③とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有	☐ 無		
目標値等(選択)	ベンチマーク区分	ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)	kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載			

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	豪徳寺駅構内店舗									
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	1	7
事業所等の所在地	〒	1	5	4	-	0	0	2	1	区市町村名 東京都世田谷区
町名番地以下	豪徳寺1-43-4									
事業所等の延床面積	186.75		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-④×0.0258)	①	38	kl
二酸化炭素排出量	②	74	t
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=③)	③	0	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=④)	④	74	t
総計(④-②+⑤)	⑤	396.2	kg-CO ₂ /m ²
二酸化炭素排出原単位	⑥		
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑥=②×1000/事業所等の延床面積)			

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別	推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
						排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=(⑧×⑨)/44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐ Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時) ☐ kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時) ☐ kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒ kWh	152,194.0	9.76	1,485.4	0.4890	74.4
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}		kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0
合 計					⑬ 1,485.4		⑭ 74.4
その他	水道及び工業用水道	☒ m ³	806.0			0.2660	0.2
	公共下水道	☒ m ³	806.0			0.4000	0.3
合 計							⑮ 0.5

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の日標達成の状況 ☒ 日標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

駅構内に立地しているため共用部はありませんが、テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	経堂駅構内店舗											
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	1	8		
事業所等の所在地	〒	1	5	6	-	0	0	5	2	区市町村名	東京都世田谷区	
	町名番地以下	経堂2-1-3										
事業所等の延床面積	412.48		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による炭素価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=③×0.0258)	①	94	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-③)	②	184	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-④)	③	2	t
総計(④=②+③)	④	186	t
二酸化炭素排出原単位 燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	446.0	kg CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別	推計の使用	単位	使用量 ③	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(③/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
						排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=(⑧×⑨×44/12)
燃料及び熱	都市ガス	☐ Nm ³	7,685.9	45.00	345.9	0.0136	17.2
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気 昼間(8時~22時)	☐ kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
	夜間(22時~翌日8時)	☐ kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒ kWh	341,691.0	9.76	3,334.9	0.4890	167.1
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}		kWh	⑪ 0.0	9.76	⑫ 0.0	0.4890	⑬ 0.0
合 計					⑭ 3,680.8		⑮ 184.3
その他	水道及び工業用水道	☐ m ³	3,725.0			0.2660	1.0
	公共下水道	☐ m ³	3,725.0			0.4000	1.5
合 計							⑯ 2.5

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の日標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の日標

日 標 の 有 無	☒ 有	☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

駅構内に立地しているため共用部はありませんが、テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取組みをお願いします。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	千歳船橋駅構内店舗									
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	1	9
事業所等の所在地	〒	1	5	6	-	0	0	5	5	区市町村名 東京都世田谷区
	町名番地以下	船橋1-1-5								
事業所等の延床面積	299.98		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-④×0.0258)		①	82	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-③)	②	158	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-④)	③	2	t
	総計(④=②+③)	④	160	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	526.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑧	排出量 ^{※1} (t) ⑨=⑧×⑥×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☒	Nm ³	32,189.6	45.00	1,448.5	0.0136	72.2
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	配電事業者の電線路を介して供給された電気							
	昼間(8時～22時)	☐	kWh	176,063.0	9.97	1,755.3	0.4890	86.1
	夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑩	9.76	⑪	0.4890	⑫
合 計						⑬		⑭
						3,203.9		158.3
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	4,156.0			0.2660	1.1
	公共下水道	☒	m ³	4,156.0			0.4000	1.7
合 計								⑮
								2.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑨=(⑧/1,000)×⑥とする。

※2 ⑩=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑩/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑬/1,000)×⑥とする。

(H 日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関係他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

駅構内に立地しているため共用部はありませんが、テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取組みをお願いします。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	祖師ヶ谷大蔵駅構内店舗									
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	2	0
事業所等の所在地	〒	1	5	7	—	0	0	7	2	区市町村名 東京都世田谷区
町名番地以下	祖師谷1-7-1									
事業所等の延床面積	287.91		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	79	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=③)	②	154	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	2	t
総計(④=②+③)	④	156	t
二酸化炭素排出原単位 燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1,000/事業所等の延床面積)	⑤	534.8	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量		
							排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12	
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	6,317.1	45.00	284.3	0.0136	14.2	
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(※夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	286,760.0	9.76	2,798.8	0.4890	140.2	
規則第5条の17第3項の場合のみなし他 ^{※2}			kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0	
合 計						⑬	3,083.0	⑭	154.4
そ の 他	水道及び工業用水道	☒	m ³	4,242.0			0.2660	1.1	
	公共下水道	☒	m ³	4,242.0			0.4000	1.7	
合 計								⑮	2.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑩/1,000)×⑨とする。

(H 日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A104	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

駅構内に立地しているため共用部はありませんが、テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	喜多見駅構内店舗									
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	2	1
事業所等の所在地	〒	1	5	7	-	0	0	6	7	区市町村名 東京都世田谷区
	町名番地以下	喜多見9-2-26								
事業所等の延床面積	120.86		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑩×0.0258)		①	38	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑬)	②	74	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑭)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	74	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	612.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=(⑧)×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の配線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	152,180.0	9.76	1,485.3	0.4890	74.4
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑪	9.76	⑫	0.4890	⑬
合 計						⑭	1,485.3	⑮
その他	水道及び工業用水道	☒	m ³	48.0			0.2660	0.0
	公共下水道	☒	m ³	48.0			0.4000	0.0
合 計								⑯

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

駅構内に立地しているため共用部はありませんが、テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	狛江駅構内店舗									
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	2	2
事業所等の所在地	〒	2	0	1	-	0	0	1	4	区市町村名 東京都狛江市
	町名番地以下	東和泉1-17-1								
事業所等の延床面積	116.31		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)		①	63	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	123	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	124	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1,000/事業所等の延床面積)	⑤	1,057.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑧	係数 ⑨	熱量 (GJ) ⑩=(⑧/1,000)×⑪	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑫	排出量 ^{※1} (t) ⑬=(⑫×⑧)×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	7,218.0	45.00	324.8	0.0136	16.2
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般電気事業者の配電路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(23時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	219,200.0	9.76	2,139.4	0.4890	107.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑭	9.76	⑮	0.4890	⑯
合 計						⑮	2,464.2	⑯
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	1,854.0			0.2660	0.5
	公共下水道	☐	m ³	1,854.0			0.4000	0.7
合 計								⑰

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑮=(⑫/1,000)×⑬とする。

※2 ⑭=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑰=(⑭/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑱=(⑱/1,000)×⑮とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の日標達成の状況 ☐ 日標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無						
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

取構内に立地しているため共用部はありませんが、テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取組みをお願いします。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	梅ヶ丘駅構内店舗											
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	2	3		
事業所等の所在地	〒	1	5	4	—	0	0	2	2	区市町村名	東京都世田谷区	
	町名番地以下	梅丘1-31-21										
事業所等の延床面積	142.96		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-③×0.0258)		①	20	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=③)	②	39	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=④)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	39	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	272.8	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ②	係数 ③	熱量 (GJ) ⑧=②/1000×③	二酸化炭素排出量		
							排出 係数 ④	排出量 (t) ⑩=④×②×44/12	
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	2,034.8	45.00	91.6	0.0136	4.6	
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0	
	その他(灯油)	☐	l	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0	
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
電 気	送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☒	kWh	71,776.0	9.76	700.5	0.4890	35.1	
規則第5条の17第3項の場合のみ ^{※2}			kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0	
合 計						792.1		39.7	
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	503.0			0.2660	0.1	
	公共下水道	☐	m ³	503.0			0.4000	0.2	
合 計								0.3	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(④/1,000)×②とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑬=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑭=(⑫/1,000)×②とする。

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無						
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

駅構内に立地しているため共用部はありませんが、テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取組みをお願いします。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	千歳船橋クリエイト											
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	2	5		
事業所等の所在地	〒	1	5	6	-	0	0	5	2	区市町村名	世田谷区	
	町名番地以下	経堂4-32-12										
事業所等の延床面積	592.80		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①)=(④×0.0258)	①	37	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-③)	②	71	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-⑤)	③	0	t
総計(①+②+③)	④	71	t
二酸化炭素排出原単位 燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤)=④×1000/事業所等の延床面積	⑤	119.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別	推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
						排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=(⑧)×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐ Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0
	その他(LPG)	☐ kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐ L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気 昼間(8時～22時)	☐ kWh	145,787.0	9.97	1,453.5	0.4890	71.3
	夜間(22時～翌8時)	☐ kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐ kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
	規則第5条の17第3項の場合のみ ^{※2}	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
合 計					1,453.5		71.3
その他	水道及び工業用水道	☐ m ³	1,015.0			0.2660	0.3
	公共下水道	☐ m ³	1,015.0			0.4000	0.4
合 計							0.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無						
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

一棟貸しにつき、共用部はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	アコルデ代々木上原									
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	2	6
事業所等の所在地	〒	1	5	1	-	0	0	6	6	区市町村名 東京都渋谷区
町名番地以下	西原3-8-5									
事業所等の延床面積	5,411.06		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-④×0.0258)	①	494	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-③)	②	942	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-④)	③	7	t
総計(④=②+③)	④	949	t
二酸化炭素排出原単位 燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④/1000/事業所等の延床面積)	⑤	174.0	kg CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別	推計の使用	単位	使用量 ⑧	係数 ⑨	熱量 (GJ) ⑩=(⑧/1000)×⑪	二酸化炭素排出量	
						排出係数 ⑬	排出量 ^{※1} (t) ⑭=(⑬×⑩×⑫)/12
燃料及び熱	都市ガス	☐ Nm ³	34,554.0	45.00	1,554.9	0.0136	77.5
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐ kWh	1,767,907.0	9.97	17,626.0	0.4890
		夜間(22時～翌日8時)	☐ kWh	0.0	9.28	0.0	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐ kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑮	0.0	9.76	⑯
合 計					⑰	19,181.0	⑱
その他	水道及び工業用水道	☐ m ³	11,794.0			0.2660	3.1
	公共下水道	☐ m ³	11,794.0			0.4000	4.7
合 計							⑲

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑭=(⑬/1,000)×⑩とする。

※2 ⑮=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑯=(⑮/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑱=(⑭/1,000)×⑩とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関係他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
		C801	共用部照明のフロアごとの管理		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

「当社59.45%、東京地下鉄40.55%で報告」

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急マルシェ鶴川									
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	2	7
事業所等の所在地	〒	1	9	5	-	0	0	5	3	区市町村名 東京都町田市
	町名番地以下	能ヶ谷町187-1								
事業所等の延床面積	5,751.02		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=②×0.0258)	①	332	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=③)	②	642 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=④)	③	7 t
	総計(①+②+③)	④	649 t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	111.6 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ②	係数 ③	熱量 (GJ) 30×②/1000×④	二酸化炭素排出量		
							排出 係数 ⑤	排出量 ^{※1} (t) ⑥=③×⑤×④/44/12	
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	12,641.9	45.00	568.9	0.0136	28.4	
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
電 気	一般送配電事業者 の電線部を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	972,043.0	9.97	9,691.3	0.4890	475.3
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	283,896.0	9.28	2,634.6	0.4890	138.8
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑧	0.0	9.76	⑨	0.0
合 計						⑩	12,894.7	⑪	642.5
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	10,608.0			0.2660	2.8	
	公共下水道	☐	m ³	10,608.0			0.4000	4.2	
合 計								⑫	7.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑦=(⑥/1,000)×⑧とする。

※2 ⑧=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑨=(⑧/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑪=(⑫/1,000)×⑩とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検	D105	換気フィルターの清掃・点検
	設備導入対策				

実績年度の日標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急マルシェ鶴川Ⅱ											
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	2	8		
事業所等の所在地	〒	1	9	5	—	0	0	5	3	区市町村名	東京都町田市	
	町名番地 以下	能ヶ谷町字163-4										
事業所等の延床面積	480.81		m ²		事業所等の実績年度の エネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☒ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類 における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギー の利用状況	☐ 再生可能エネルギー 発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電 気の受入 ☐ 証書による環境価値 の利用											
前年度の報告内容 からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-④×0.0258)	①	71	kl
二酸化炭素排出量	②	138	t
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=③)	③	2	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=④)	④	140	t
総計(④=②+③)	⑤	287.0	kg-CO ₂ /m ²
二酸化炭素排出原単位	⑥	287.0	kg-CO ₂ /m ²
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑥=⑤×1000/事業所等の延床面積)			

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別	推計 の使用	単位	使用量 ②	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(②/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
						排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐ Nm ³	4,936.7	45.00	222.2	0.0136	11.1
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
電気	一般送配電事業者の買電路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐ kWh	207,572.0	9.97	2,069.5	0.4890
		夜間(22時～翌8時)	☐ kWh	52,266.0	9.28	485.0	0.4890
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐ kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}		kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0
合 計					⑬	2,776.7	⑭
その他	水道及び工業用水道	☐ m ³	3,881.0			0.2660	1.0
	公共下水道	☐ m ³	3,881.0			0.4000	1.6
合 計							⑮

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑭とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急・マルシェ鶴川Ⅲ											
事業所番号	A	5	3	0	2		0	0	2	9		
事業所等の所在地	〒	1	9	5		0	0	5	3	区市町村名	東京都町田市	
	町名番地以下	能ヶ谷町66										
事業所等の延床面積	669.06		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-④×0.0258)	①	95	kl
二酸化炭素排出量	②	185	t
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-⑤)	③	1	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-⑥)	④	186	t
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑥-②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	276.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別	推計の使用	単位	使用量 ⑧	係数 ⑨	熱量 (GJ) ⑩=(⑧/1000)×⑪	二酸化炭素排出量	
						排出係数 ⑬	排出量 ^{※1} (t) ⑭=(⑩/⑬)×⑬/12
燃料及び熱	都市ガス	☐ Nm ³	14,947.4	45.00	672.6	0.0136	33.5
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐ kWh	221,289.0	9.97	2,206.3	0.4890
		夜間(22時～翌8時)	☐ kWh	90,140.0	9.28	836.5	0.4890
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐ kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}		kWh	⑮	0.0	9.76	⑯	0.0
合 計					⑰	3,715.4	⑱
その他	水道及び工業用水道	☐ m ³	2,766.0			0.2660	0.7
	公共下水道	☐ m ³	2,766.0			0.4000	1.1
合 計							⑳

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑭=(⑩/1,000)×⑬とする。

※2 ⑮=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑬=(⑮/電気その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑱=(⑳/1,000)×⑰とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無						
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急OX下川学園店											
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	3	0		
事業所等の所在地	〒	1	9	4	-	0	0	4	1	区市町村名	東京都町田市	
	町名番地以下	玉川学園2-3892										
事業所等の延床面積	2,185.50		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	223	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑥)	②	425	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑧)	③	2	t
総計(④=②+③)	④	427	t
二酸化炭素排出原単位(燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積))	⑤	194.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別	推計の使用	単位	使用量 ③	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(③/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
						排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×14/12
燃料及び熱	都市ガス	☐ Nm ³	7,414.2	45.00	333.6	0.0136	16.6
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
	その他()	☐	0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	☐ kWh	836,892.0	9.97	8,343.8	0.4890
		夜間(22時～翌日8時)	☐ kWh	0.0	9.28	0.0	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐ kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
	規則第5条の17第3項の場合のみ ^{※2}	☐ kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
合 計					⑪ 8,677.5		⑫ 425.9
その他	水道及び工業用水道	☐ m ³	4,403.0			0.2660	1.2
	公共下水道	☐ m ³	4,403.0			0.4000	1.8
合 計							⑬ 2.9

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

一棟貸しにつき、共用部はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急マルシェ町田									
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	3	1
事業所等の所在地	〒	1	9	4	—	0	0	1	3	区市町村名 東京都町田市
	町名番地以下	原町田6-1430-4								
事業所等の延床面積	1,610.24		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☒ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	265	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	512	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	7	t
総計(④=②+③)	④	519	t
二酸化炭素排出原単位(燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積))	⑤	317.9	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=(⑧×⑨)×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	37,945.1	45.00	1,707.5	0.0136	85.1
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	722,199.0	9.97	7,200.3	0.4890	353.2
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	151,059.0	9.28	1,401.8	0.4890	73.9
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみ ^{※2}			kWh	⑪	9.76	⑫	0.4890	⑬
合 計						⑭ 10,309.7		⑮ 512.2
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	11,281.0			0.2660	3.0
	公共下水道	☐	m ³	11,281.0			0.4000	4.5
合 計								⑯ 7.5

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関係他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急マルシェ永山										
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	3	2	
事業所等の所在地	〒	2	0	6	—	0	0	2	5	区市町村名	東京都多摩市
	町名番地以下	永山1-18-2									
事業所等の延床面積	2,484.56		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-②×0.0255)	①	369	kl
二酸化炭素排出量	②	716	t
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-③)	③	5	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-④)	④	721	t
総計(①-②+③)	⑤	288.1	kg-CO ₂ /m ²
二酸化炭素排出原単位	⑥		
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤-⑥×1000/事業所等の延床面積)	⑦		

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別	推計の使用	単位	使用量 ③	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(③/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
						排出係数 ②	排出量 ^{※1} (t) ⑨=②×⑧×44/12
燃料及び熱	都市ガス	□ Nm ³	18,850.7	45.00	848.3	0.0136	42.3
	その他()	□	0.0				
	その他()	□	0.0				
	その他()	□	0.0				
	その他()	□	0.0				
電気	一般送配電事業者の負荷部を介して供給された電気 昼間(8時～22時)	□ kWh	989,825.0	9.97	9,868.6	0.4890	484.0
	夜間(22時～翌日8時)	□ kWh	388,770.0	9.28	3,607.8	0.4890	190.1
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	□ kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			□ kWh	9.76	0.0	0.4890	0.0
合 計					⑩ 14,324.6	⑪	716.4
その他	水道及び工業用水道	□ m ³	7,677.0			0.2660	2.0
	公共下水道	□ m ³	7,677.0			0.4000	3.1
合 計						⑫	5.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑨=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑩=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑪=(⑩/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑫=(⑪/1,000)×⑫とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B103	時間的に詳細に把握
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

共用部に空調はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小山急マルシェ多摩センター									
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	3	3
事業所等の所在地	〒	2	0	6	-	0	0	3	3	区市町村名 東京都多摩市
	町名番地以下	落合1-11-2								
事業所等の延床面積	6,109.80		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当		
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	835	kl
二酸化炭素排出量	②	1,617	t
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-③)	③	13	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-④)	④	1,630	t
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	264.6	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量		
							排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=(⑧)×⑨×44/12	
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	49,469.5	45.00	2,226.1	0.0136	111.0	
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
	その他()	☐		0.0					
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	2,304,307.0	9.97	22,973.9	0.4890	1,126.8
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	775,915.0	9.28	7,200.5	0.4890	379.4
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
	規則第5条の17第3項の場合のみ※2			kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0
合 計						⑬	32,400.6	⑭	1,617.2
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	20,977.0			0.2660		5.6
	公共下水道	☐	m ³	20,977.0			0.4000		8.4
合 計								⑮	14.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑬/1,000)×⑭とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小山ヶ丘(ミスターマックス)										
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	3	4	
事業所等の所在地	〒	1	9	4	-	0	2	1	5	区市町村名	東京都町田市
町名番地以下	小山ヶ丘6-1-10										
事業所等の延床面積	18,810.61			m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)		①	878	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	1,670	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	7	t
	総計(④=②+③)	④	1,677	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑦=②×1,000/事業所等の延床面積)	⑦	88.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1,000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑧	排出量 ^{※1} (t) ⑨=⑧×⑥×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	21,446.2	45.00	965.1	0.0136	48.1
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の配線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	3,318,388.0	9.97	33,084.3	0.4890	1,622.7
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}			kWh	⑩	9.76	⑪	0.4890	⑫
合 計						⑬		⑭
						34,049.4		1,670.8
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	11,453.0			0.2660	3.0
	公共下水道	☐	m ³	11,453.0			0.4000	4.6
合 計								⑮
								7.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑨=(⑧/1,000)×⑥とする。

※2 ⑩=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑩/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑬/1,000)×⑧とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

一棟貸しにつき、実用部はありません。テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急玉川学園・マルシェ									
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	3	5
事業所等の所在地	〒	1	9	4	—	0	0	4	1	区市町村名 町田市
	町名番地以下	玉川学園2 3892								
事業所等の延床面積	914.18		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	117	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑤)	②	226	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	2	t
総計(①+②+③)	④	228	t
二酸化炭素排出原単位 燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑦=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	247.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量			
								排出 係数 ⑨	排出量※ (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	2,460.1	45.00	110.7	0.0136	5.5		
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0		
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0		
	その他()		☐		0.0						
	その他()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の市電路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	376,792.0	9.97	3,756.6	0.4890	184.3		
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	74,730.0	9.28	693.5	0.4890	36.5		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみ※2				kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0	⑬	0.0
合 計							⑭	4,560.8	⑮	226.3	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	3,083.0			0.2660	0.8		
	公共下水道		☐	m ³	3,083.0			0.4000	1.2		
合 計									⑯	2.1	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	シモキタエキウコ												
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	3	6			
事業所等の所在地	〒	1	5	5	-	0	0	3	1	区市町村名			世田谷区
	町名番地以下	北沢2丁目24-2											
事業所等の延床面積	1,786.97			m ²			事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有												
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)												
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)												
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他												
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による炭素価値の利用												
前年度の報告内容からの変更点													

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-⑩×0.0258)	①	234	kl
二酸化炭素排出量	②	445	t
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-③)	③	6	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-④)	④	451	t
総計(④-⑤)	⑤	249.0	kg CO ₂ /m ²
二酸化炭素排出原単位	⑥		
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤-⑥×1000/事業所等の延床面積)	⑦		

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=(⑧×⑨×44/12)
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	19,599.9	45.00	882.0	0.0136	44.0
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()		☐		0.0				
	その他()		☐		0.0				
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	822,107.0	9.97	8,196.4	0.4890	402.0
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみ ^{※2}				kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0
合 計							⑬ 9,078.4	⑭	446.0
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	10,356.0			0.2660	2.8
	公共下水道		☐	m ³	10,356.0			0.4000	4.1
合 計								⑮	6.9

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

(日本産業規格A列4番)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無						
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	小田急永山駅構内店舗											
事業所番号	A	5	3	0	2	—	0	0	3	8		
事業所等の所在地	〒		2	0	6	—	0	0	2	5	区市町村名	多摩市
	町名番地以下		永山1-18-23									
事業所等の延床面積	82.33		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有											
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)											
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他											
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当					
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用											
前年度の報告内容からの変更点												

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-④×0.0258)	①	27	kl
二酸化炭素排出量	②	52	t
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-③)	③	0	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-④)	④	52	t
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤-⑥×1000/事業所等の延床面積)	⑤	631.6	kg CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量		
								排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12	
燃料及び熱	都市ガス		☐	Nm ³	10,321.0	45.00	464.4	0.0136	23.2	
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0	
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0	
	その他()		☐		0.0					
	その他()		☐		0.0					
電気	一般送電事業者 の電線を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	0.0	9.97	0.0	0.4890	0.0	
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0	
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	60,302.0	9.76	588.5	0.4890	29.5	
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0	
合 計							⑬	1,053.0	⑭	52.5
その他	水道及び工業用水道		☐	m ³	1,172.0			0.2660		0.3
	公共下水道		☐	m ³	1,172.0			0.4000		0.5
合 計									⑮	0.8

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑧/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数×1,000 ⑬=(⑬/1,000)×⑭とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策			C103	日本工業規格に準じた照度の設定
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

駅構内に立地しているため共用部はありませんが、テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取組みをお願いします。

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	世田谷代田キャンパス												
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	3	7			
事業所等の所在地	〒	1	5	5	-	0	0	3	3	区市町村名			世田谷区
	町名番地 以下	代田3丁目58-7											
事業所等の延床面積	420.47			m ²		事業所等の実績年度の エネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有												
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)												
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)												
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他												
日本標準産業分類 における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分			☒ 直営店 ☐ 加盟店 ☐ 非該当					
再生可能エネルギー の利用状況	☐ 再生可能エネルギー 発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電 気の受入 ☐ 証書による環境価値 の利用												
前年度の報告内容 からの変更点													

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①-③×0.0258)	①	46	kl
燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=①③)	②	89	t
水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=④⑤)	③	0	t
総計(④=②+③)	④	89	t
二酸化炭素排出原単位 燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	211.6	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計 の 使用	単位	使用量	係数	熱量 (GJ)	二酸化炭素排出量			
					②	⑦	⑧=(②/1000)×⑦	排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑨×②×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0		
	その他(LPG)		☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0		
	その他(灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0		
	その他()		☐		0.0						
	その他()		☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の輸送路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	145,967.0	9.97	1,455.3	0.4890	71.4		
		夜間(22時～翌8時)	☐	kWh	36,498.0	9.28	338.7	0.4890	17.8		
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.4890	⑬	0.0
合 計							⑭	1,794.0		⑮	89.2
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	32.0			0.2660		0.0	
	公共下水道		☐	m ³	32.0			0.4000		0.0	
合 計										⑯	0.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑩=(⑨/1,000)×②とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×②とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A401	テナントにエネルギー使用量提供		
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー 対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C203	営業前後の客室不要照明の停止		
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換		
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)		
		E103	高効率照明器具の採用(屋内)		
		E123	トップランナー機器の採用		

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無		☒ 有	☐ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	成城コルティ									
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	4	0
事業所等の所在地	〒	1	5	7	-	0	0	6	7	区市町村名 東京都世田谷区
	町名番地以下	成城6-5-34								
事業所等の延床面積	18,415.00		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☒ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点	大規模事業所の指定が外れたため新規									

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)		①	1,299	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②-③)	②	2,505	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③-④)	③	21	t
	総計(④=②+③)	④	2,526	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=④×1000/事業所等の延床面積)	⑤	136.0	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑤	係数 ⑥	熱量 (GJ) ⑦=(⑤/1000)×⑥	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑧	排出量 ^{※1} (t) ⑨=⑧×⑦×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	116,852.1	45.00	5,258.3	0.0136	262.2
	その他(軽油)	☐	L	0.0	37.70	0.0	0.0187	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般配電事業者の電線路を介して供給された電気							
	昼間(8時～22時)	☐	kWh	3,641,440.0	9.97	36,305.2	0.4890	1,780.7
	夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	857,773.0	9.28	7,960.1	0.4890	419.5
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	88,086.0	9.76	859.7	0.4890	43.1
規則第5条の17第3項の場合のみなし値 ^{※2}				⑩	9.76	⑪	0.4890	⑫
合 計						⑬		⑭
						50,383.4		2,505.4
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	32,455.0			0.2660	8.6
	公共下水道	☐	m ³	32,455.0			0.4000	13.0
合 計								⑮
								21.6

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑨=(⑧/1,000)×⑦とする。

※2 ⑩=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑩/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑦とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A401	テナントにエネルギー使用量提供	A402	使用量の推計に必要な情報の提供
				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C103	日本工業規格に準じた照度の設定
		C109	空室・不在時等の空調停止	C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C127	看板照明点灯時間の季節別管理
		C801	共用部照明のフロアごとの管理	C810	便座ヒーター等温度の季節別設定
				C811	自動販売機の休日・夜間照明停止
				C813	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C815	看板照明点灯時間の季節別管理
				C806	その他設備の不使用时の停止
	設備保守対策	D101	ランプ等の定期的な清掃・交換	D105	換気フィルターの清掃・点検
		D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)	E105	照明用人感センサの採用
				E130	全熱交換器の導入
				E140	BEMSの導入

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0	%
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	町田バスビル									
事業所番号	A	5	3	0	2	-	0	0	3	9
事業所等の所在地	〒	1	9	4	-	0	0	2	2	区市町村名 町田市
	町名番地以下	森野1丁目19-20								
事業所等の延床面積	3,554.12		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満		
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食) ☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による炭素価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2022年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=③×0.0258)		①	194	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=④)	②	374	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑥)	③	6	t
	総計(④=②+③)	④	380	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	105.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑧	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑩=(⑧/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑬=(⑨×⑧×⑪)/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	31,932.5	45.00	1,437.0	0.0136	71.7
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の配電線を介して供給された電気							
	昼間(8時～22時)	☐	kWh	532,457.0	9.97	5,308.6	0.4890	260.4
	夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	86,460.0	9.28	802.3	0.4890	42.3
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
	規則第5条の17第3項の場合のみ ^{※2}		kWh	⑪	0.0	⑩	0.4890	⑬
合 計						⑩	7,547.9	⑬
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	10,120.0			0.2660	2.7
	公共下水道	☐	m ³	10,120.0			0.4000	4.0
合 計								⑬
								6.7

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、
⑬=(⑩/1,000)×⑬とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×⑩とする。

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A501	ビル所有者の対策や要請に協力		
エネルギー等の 使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯		
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C203	営業前後の客室不要照明の停止		
		C208	営業前後の客室不要空調の停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検		
	設備導入対策	E101	高効率照明ランプの採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有 ☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度比)	1.0 %
	CO ₂ 排出量(延床面積当たり)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)	t
	その他	特記事項に内容を記載			

6 特記事項

テナント指導の一環として、省エネルギー施策への取り組みをお願いしています。